

第3章 市の現状

第3章 市の現状

1 統計データなどからみる現状

(1) 人口に関する状況

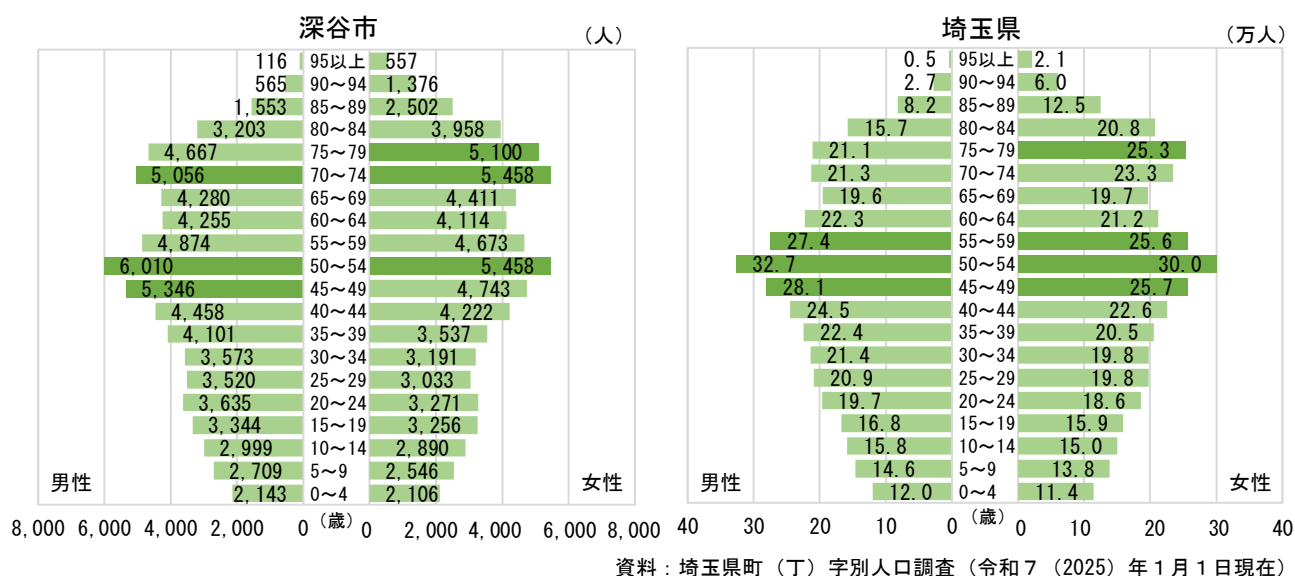
①人口の構成と推計

深谷市における5歳階級別の人口ピラミッドは、令和7（2025）年では男女ともに50～54歳の働き盛り世代と、70～74歳が占める割合が大きくなっています。

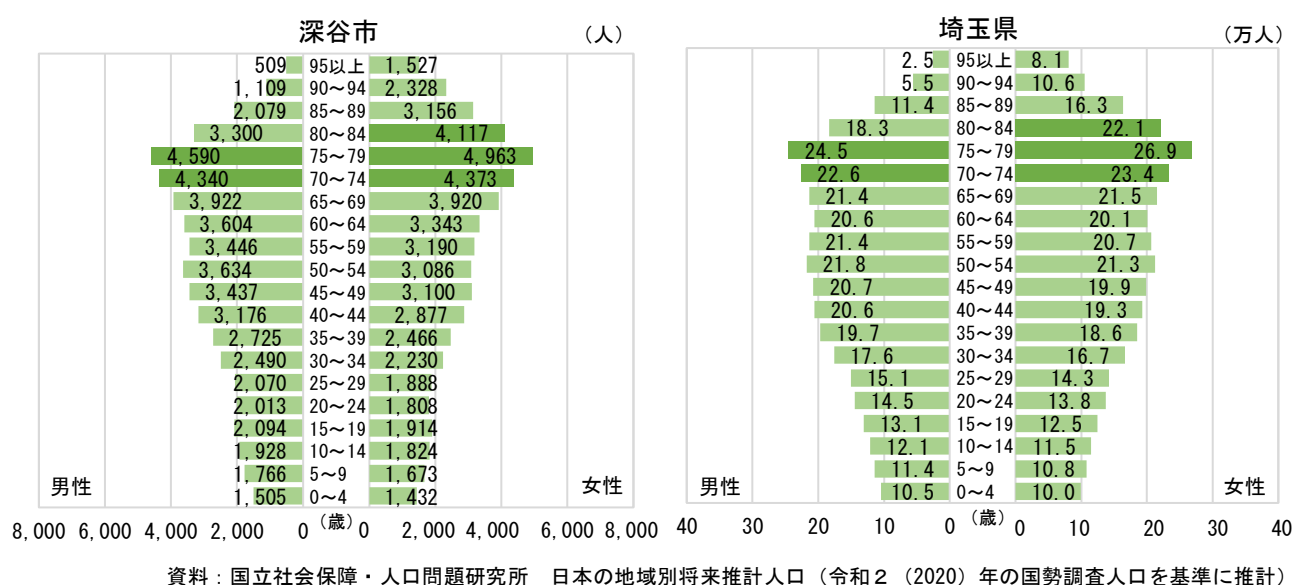
令和32（2050）年の推計人口では、少子高齢化が進行し、男女ともに70代人口が占める割合がさらに大きくなると見込まれます。

■人口構成と将来推計人口（人口ピラミッド）

【令和7（2025）年 人口】



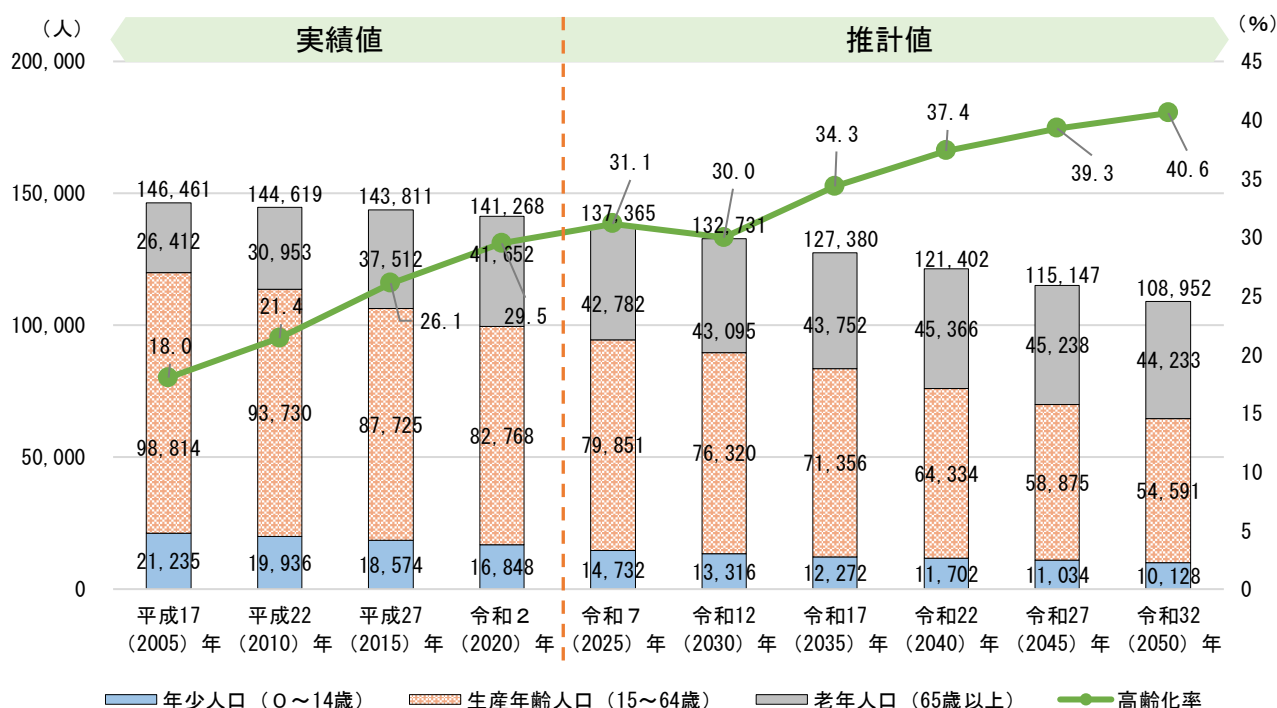
【令和32（2050）年 将来推計人口】



市の総人口はゆるやかに減少しており、令和 32（2050）年には 108,952 人まで減少すると見込まれています。

年齢 3 区分の人口推計については、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）がともに減少すると予測される一方で、老年人口（65 歳以上）は今後も増加が見込まれ、令和 32（2050）年には総人口に占める老年人口の割合（高齢化率）が 40.6%となり、少子高齢化がさらに進行することが見込まれています。

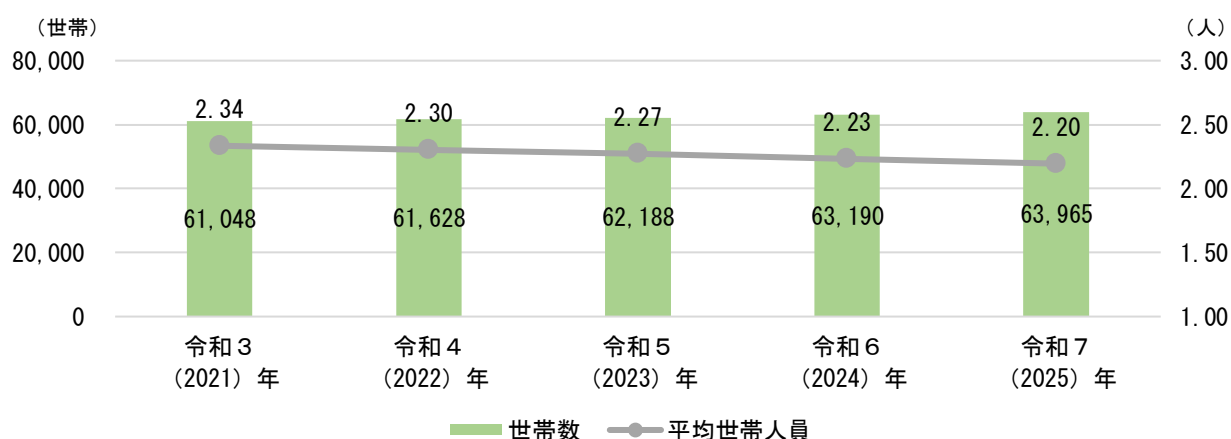
■年齢 3 区分別人口の推移と推計



資料：平成 17（2005）～令和 2（2020）年…国勢調査
令和 7（2025）～令和 32（2050）年…国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

市の世帯数はゆるやかに増加傾向を示していますが、平均世帯人員数は減少しており、令和 7（2025）年では 1 世帯あたり平均人員が 2.20 人となっています。

■世帯数と平均世帯人員の推移



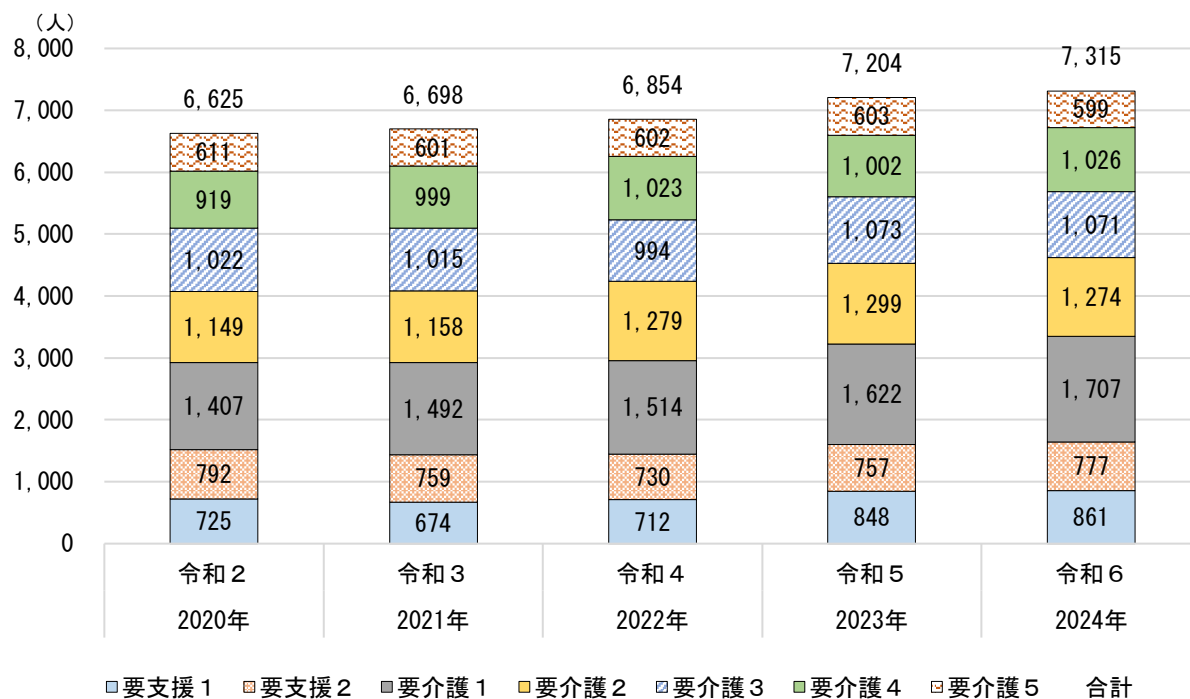
資料：市民課統計資料（各年 4 月 1 日現在）

②要支援・要介護認定者数

要介護・要支援認定者は近年増加し続けています。

要介護度別に見ると、令和2（2020）年と比較して要支援2及び要介護5は減少していますが、それ以外は全て増加しており、特に要介護1は1.2倍となっています。

■要介護度別認定者数の推移

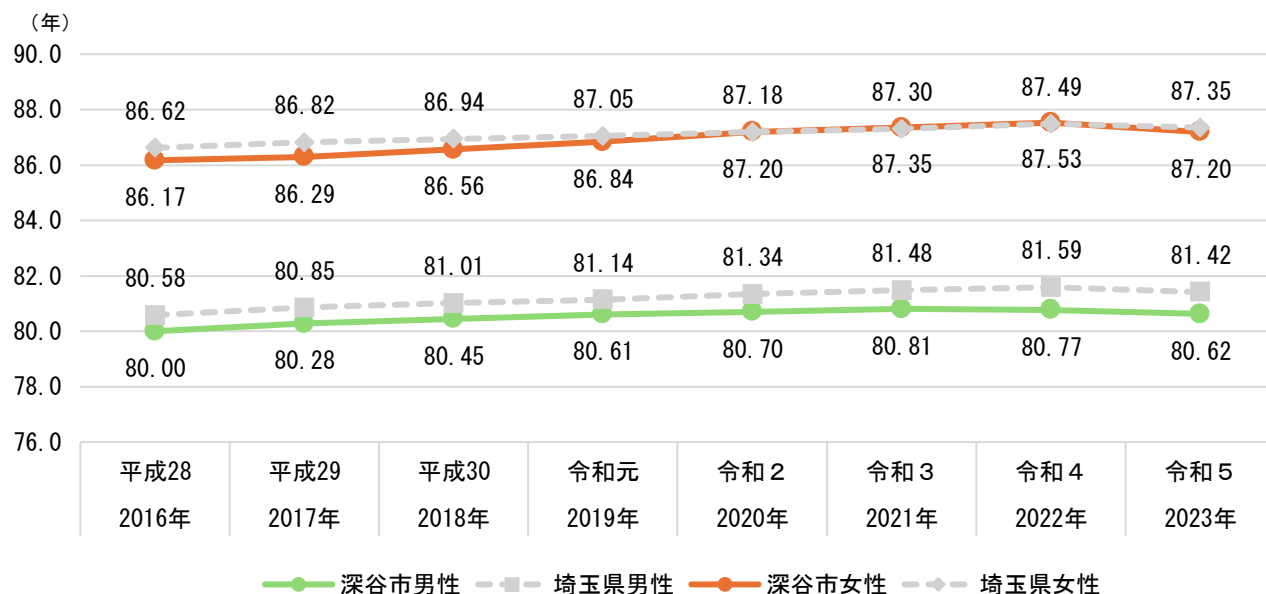


資料：介護保険事業状況報告（大里広域市町村圏組合）【各年3月末現在】

③平均寿命と健康寿命

平均寿命（0歳平均余命）は男女ともに横ばい傾向で推移しています。令和5（2023）年では男性 80.62 年、女性 87.20 年と、いずれも県を下回っています。

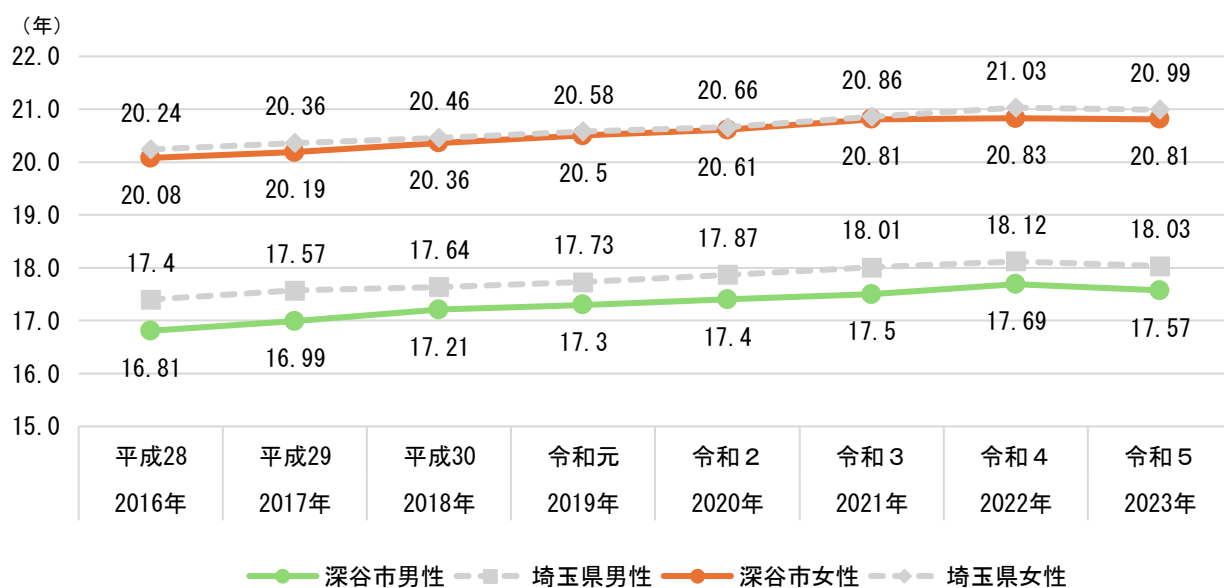
■平均寿命（0歳平均余命）の推移



資料：埼玉県の健康指標総合ソフト（埼玉県衛生研究所）

65歳健康寿命（65歳に達した人が「要介護度2」以上になるまでの期間）は緩やかな上昇傾向にあります。令和5（2023）年の65歳健康寿命は男性 17.57 年、女性 20.81 年と、いずれも県を下回っています。

■65歳健康寿命の推移



資料：埼玉県の健康指標総合ソフト（埼玉県衛生研究所）

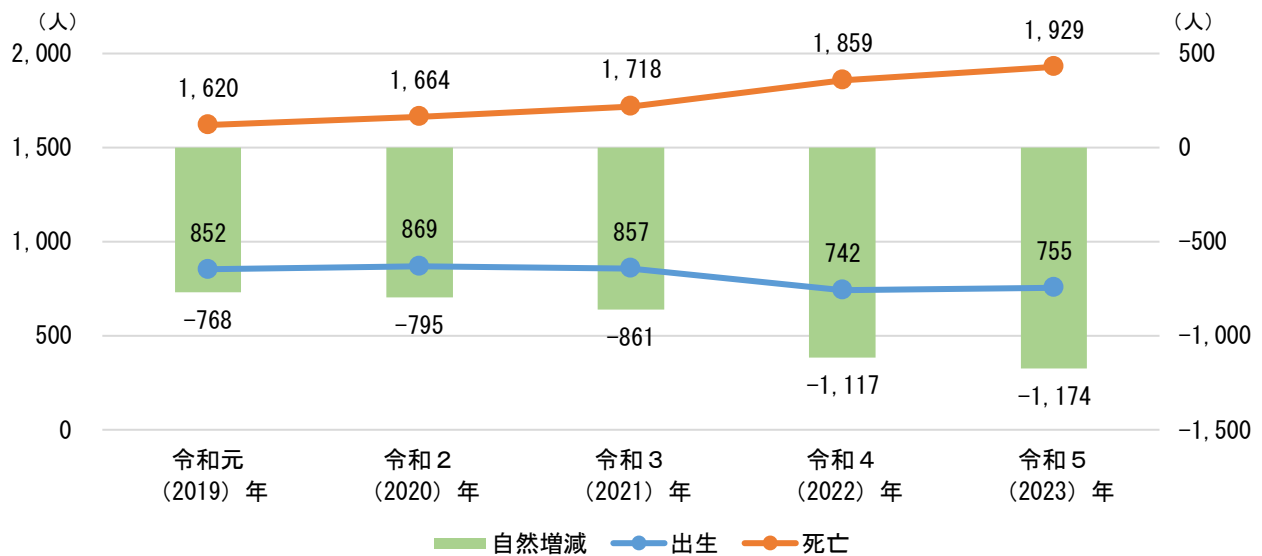
(2) 人口動態

①出生と死亡の状況

出生数は減少傾向にあり、令和5（2023）年では755人となっています。一方死亡数は増加傾向にあり、令和5（2023）年では1,929人となっています。

死亡が出生を上回る自然減で推移しています。

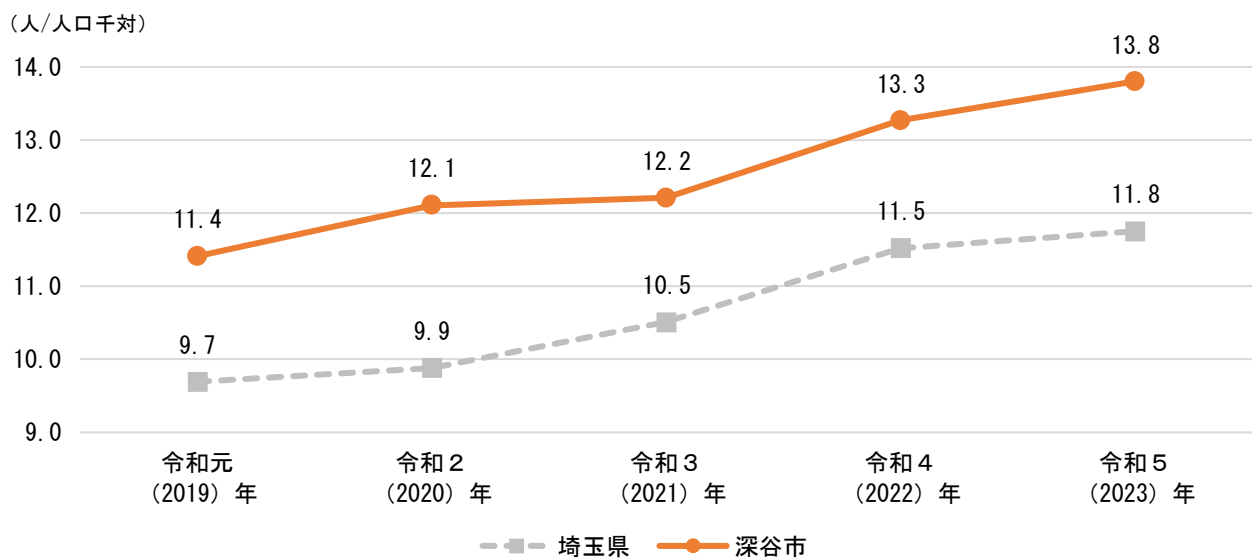
■出生と死亡の推移



資料：埼玉県の人口動態概況（確定数）

死亡率は県を上回って推移しており、令和5（2023）年には13.8となっています。

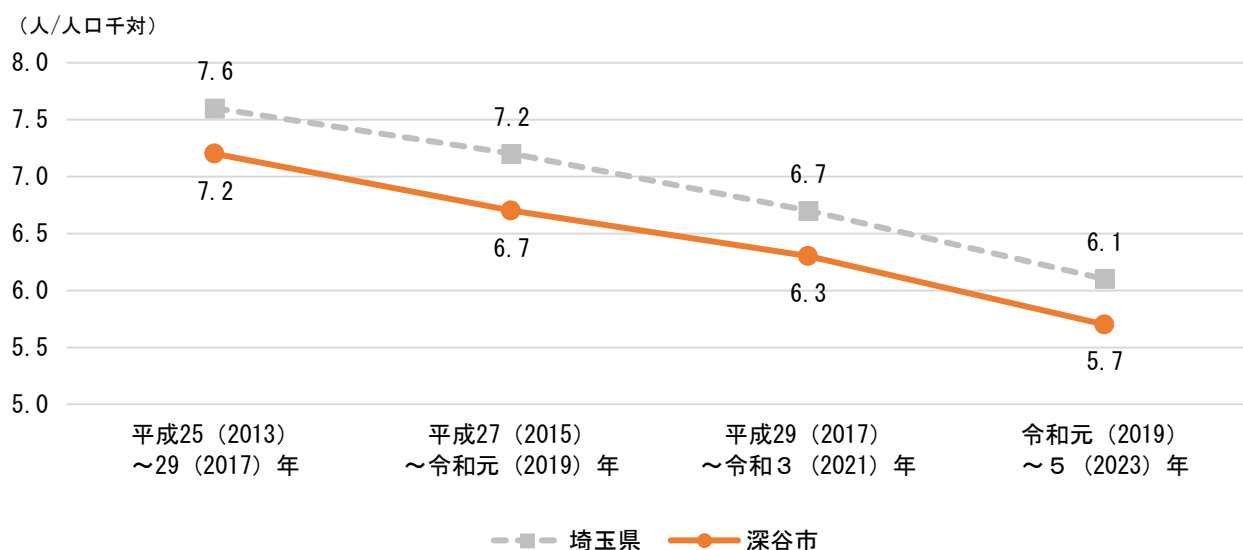
■死亡率の推移（人口千対）



資料：埼玉県の人口動態概況（確定数）

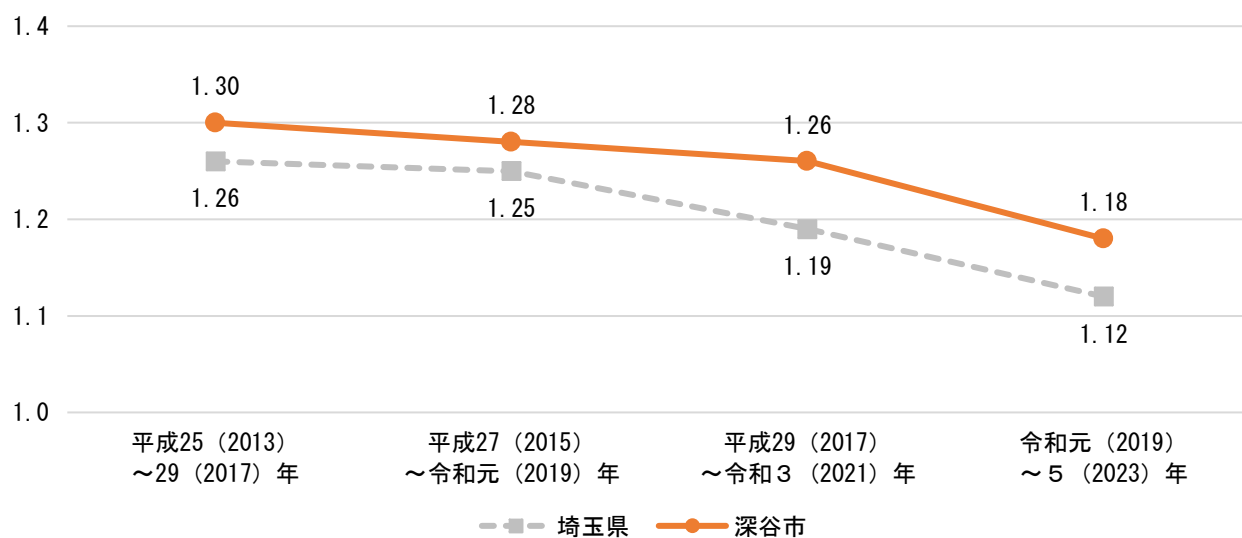
人口千人当たりの出生数を示す出生率は減少傾向にあり、おおむね県と同水準で推移しています。

■出生率の推移（人口千対）



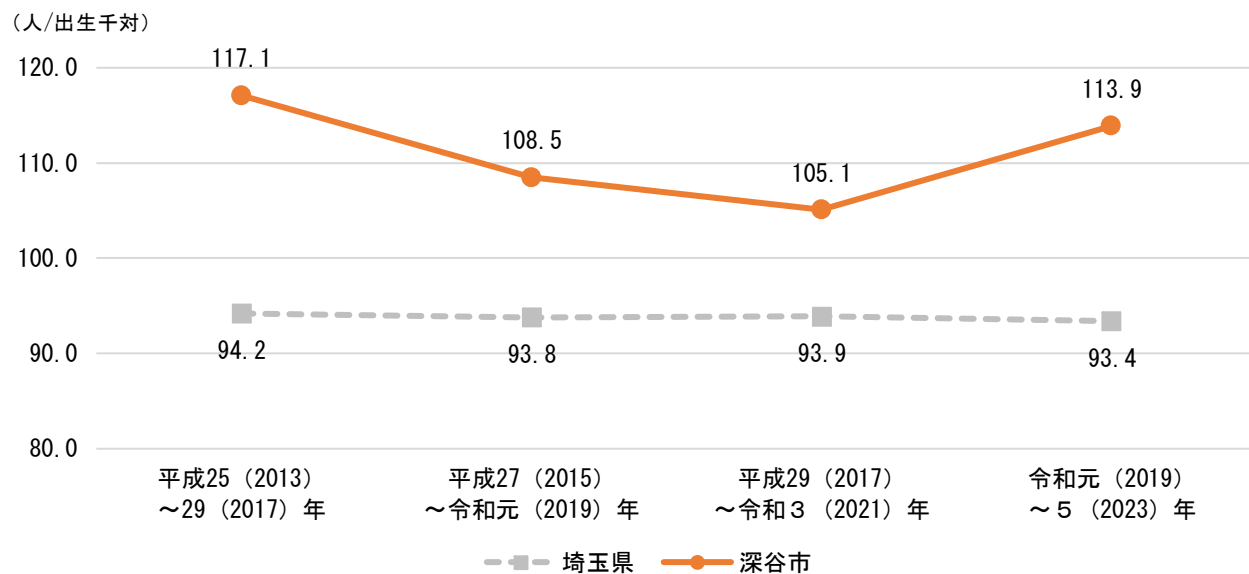
一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均を示す合計特殊出生率は減少傾向にあり、おおむね県と同水準で推移しています。

■合計特殊出生率の推移



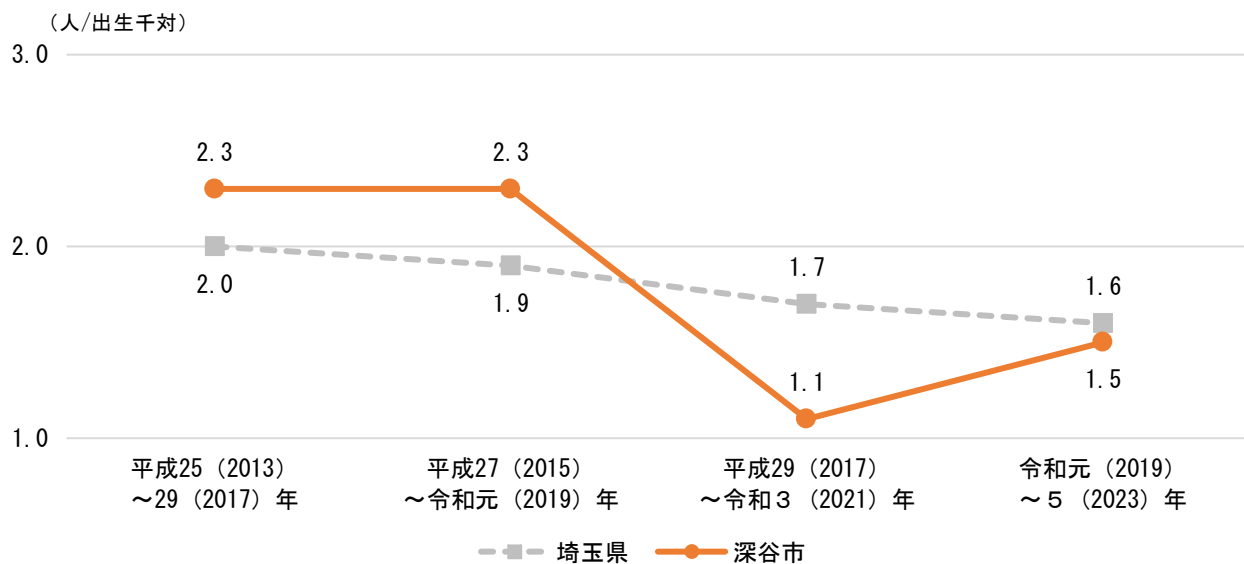
低出生体重児出生率は、県を上回って推移しており、一度減少傾向となったものの、近年は増加に転じています。

■低出生体重児率の推移（出生千対）



乳児死亡率は、一時減少し県を下回ったものの、近年は増加に転じており、県との差が小さくなっています。

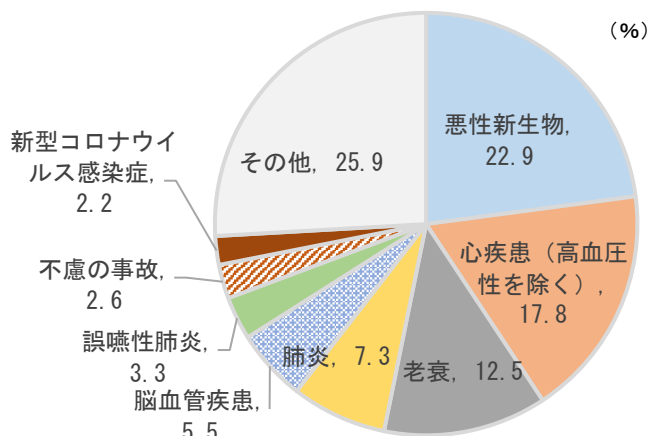
■乳児死亡率の推移（出生千対）



②死因の状況

死因については、悪性新生物の割合が最も大きく、次いで心疾患（高血圧性を除く）、老衰、肺炎の順となっています。

■死因別死亡割合（令和5（2023）年）



死因をライフステージ別に見ると、青年期（15～24歳）ならびに壮年期（25～44歳）においては自殺が第1位となっており、特に青年期においては死因の半数以上を占めています。

中年期（45～64歳）ならびに高齢期（65歳以上）においては悪性新生物が第1位となっており、特に中年期では死因の約4割を占めています。

■ライフステージ別死因順位【人口動態統計】（令和元（2019）年～令和5（2023）年）

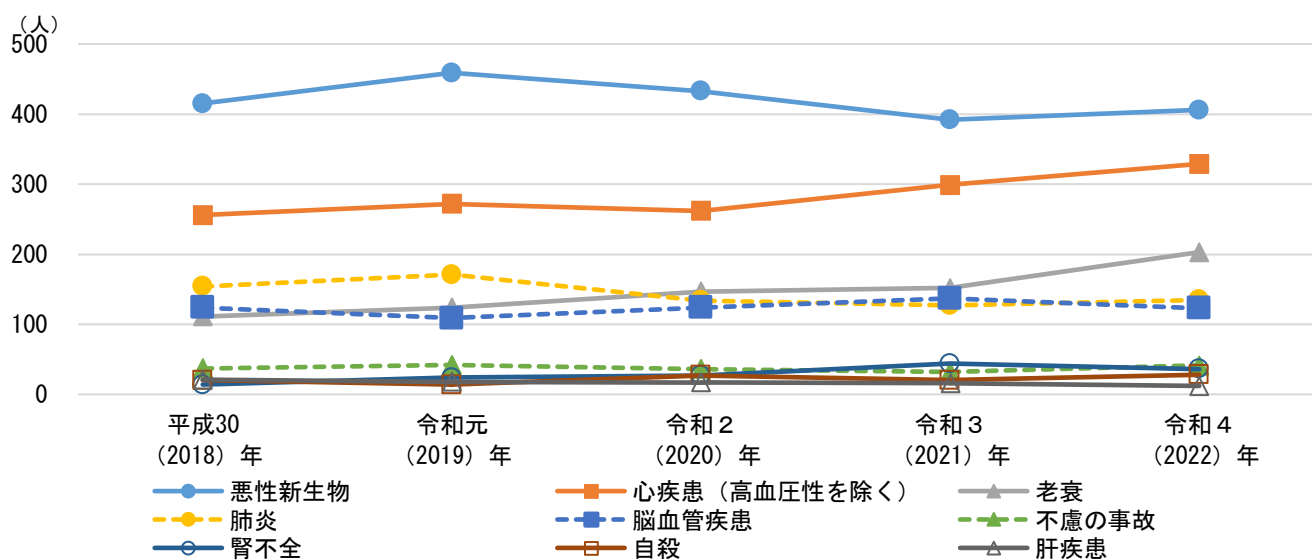
	幼年期 (0～4歳)	少年期 (5～14歳)	青年期 (15～24歳)	壮年期 (25～44歳)	中年期 (45～64歳)	高齢期 (65歳以上)	総数
第1位	周産期に発生した病態 25.0%	悪性新生物 42.9%	自殺 53.8%	自殺 29.6%	悪性新生物 37.8%	悪性新生物 23.3%	悪性新生物 24.3%
第2位	先天奇形、変形及び染色体異常 25.0%	不慮の事故 14.3%	不慮の事故 23.1%	悪性新生物 22.2%	心疾患(高血圧性を除く) 14.4%	心疾患(高血圧性を除く) 17.5%	心疾患(高血圧性を除く) 17.1%
第3位	敗血症 12.5%	自殺 14.3%	悪性新生物 11.5%	心疾患(高血圧性を除く) 13.0%	自殺 7.1%	老衰 10.8%	老衰 9.9%
第4位	心疾患(高血圧性を除く) 12.5%		先天奇形、変形及び染色体異常 3.8%	不慮の事故 5.6%	脳血管疾患 6.2%	肺炎 8.6%	肺炎 8.0%
第5位				脳血管疾患 3.7%	肝疾患 3.6%	脳血管疾患 7.0%	脳血管疾患 6.8%
第6位				肺炎 2.8%	肺炎 2.7%	誤嚥性肺炎 3.0%	誤嚥性肺炎 2.8%
第7位				敗血症 1.9%	糖尿病 1.9%	血管性及び詳細不明の認知症 2.3%	不慮の事故 2.3%
第8位				大動脈瘤及び解離 1.9%	不慮の事故 1.9%	不慮の事故 2.2%	血管性及び詳細不明の認知症 2.1%
その他	25%	28.6%	7.7%	19.4%	24.5%	25.5%	26.8%

資料：人口動態統計

死因別死亡数の推移をみると、悪性新生物、心疾患（高血圧性を除く）が高い水準で推移しています。

平成30（2018）年と令和4（2022）年を比較すると、悪性新生物、肺炎、脳血管疾患、肝疾患の死亡数は減少していますが、それ以外の死因については増加しています。

■死因別死亡数の推移



	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	対平成30 (2018)年比
悪性新生物	415	459	433	392	406	97.8%
心疾患(高血圧性を除く)	256	272	262	299	329	128.5%
老衰	111	124	147	152	203	182.9%
肺炎	154	171	134	127	135	87.7%
脳血管疾患	124	109	124	137	123	99.2%
不慮の事故	37	42	36	32	41	110.8%
腎不全	14	24	27	44	36	257.1%
自殺	20	14	27	20	28	140.0%
肝疾患	21	18	17	16	12	57.1%

■死因別死亡率の推移

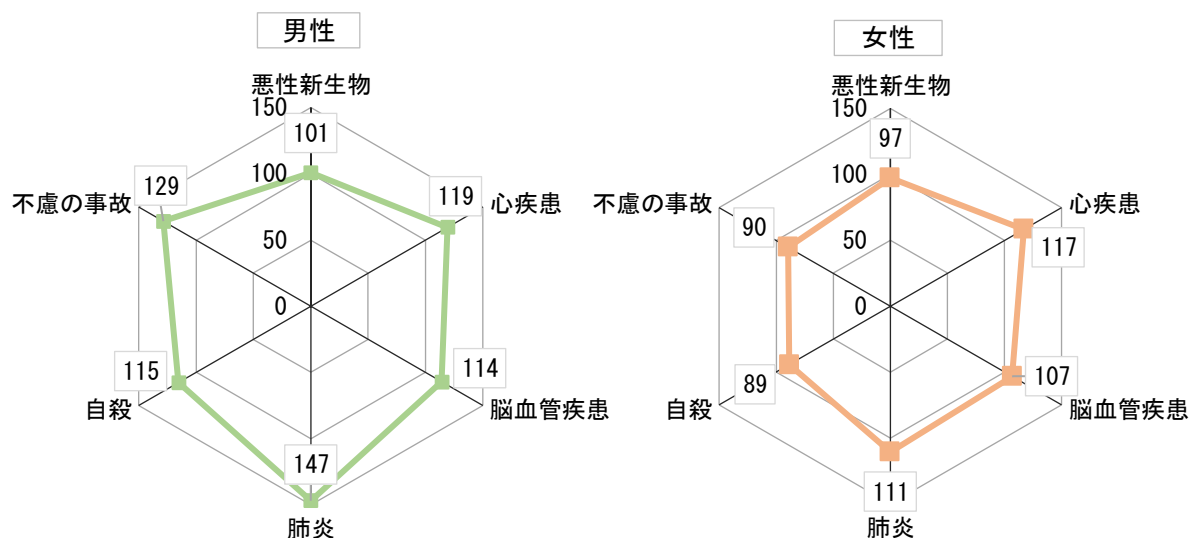
	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年
悪性新生物	27.5%	28.3%	26.0%	22.8%	21.8%
心疾患(高血圧性を除く)	16.9%	16.8%	15.7%	17.4%	17.7%
老衰	7.3%	7.7%	8.8%	8.8%	10.9%
肺炎	10.2%	10.6%	8.1%	7.4%	7.3%
脳血管疾患	8.2%	6.7%	7.5%	8.0%	6.6%
不慮の事故	2.4%	2.6%	2.2%	1.9%	2.2%
腎不全	0.9%	1.5%	1.6%	2.6%	1.9%
自殺	1.3%	0.9%	1.6%	1.2%	1.5%
肝疾患	1.4%	1.1%	1.0%	0.9%	0.6%

資料：埼玉県保健統計年報

③標準化死亡比

県を基準集団とした標準化死亡比は、男性では全ての死因が県を上回っており、なかでも肺炎と不慮の事故が高くなっています。女性では心疾患、脳血管疾患、肺炎が県を上回っていますが、それ以外の死因では県を下回っています。

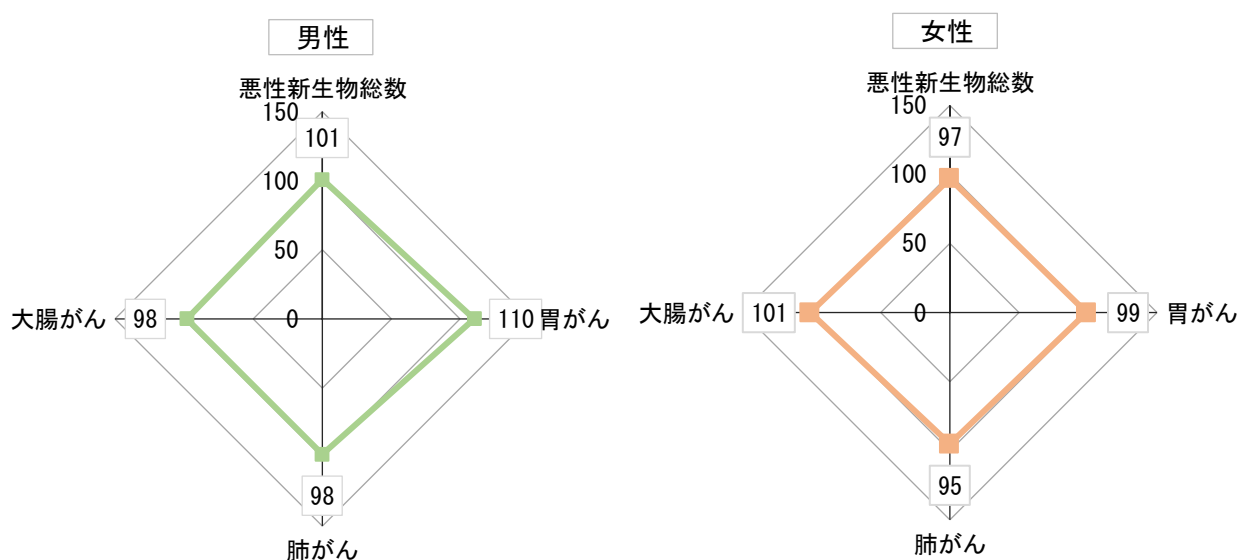
■標準化死亡比（令和元（2019）年～令和5（2023）年）



資料：埼玉県の年齢調整死亡率とSMR算出ソフト「スマール君」

悪性新生物の部位別に見ると、男性では胃がんが、女性では大腸がんがそれぞれ県を上回っています。

■悪性新生物の部位別の標準化死亡比（令和元（2019）年～令和5（2023）年）



資料：埼玉県の年齢調整死亡率とSMR算出ソフト「スマール君」

(3) 医療費に関する状況

深谷市国民健康保険の被保険者数は減少している一方で、一人当たりの医療費は増加傾向にあり、令和4（2022）年度には341,671円となっています。

■一人当たり医療費の推移

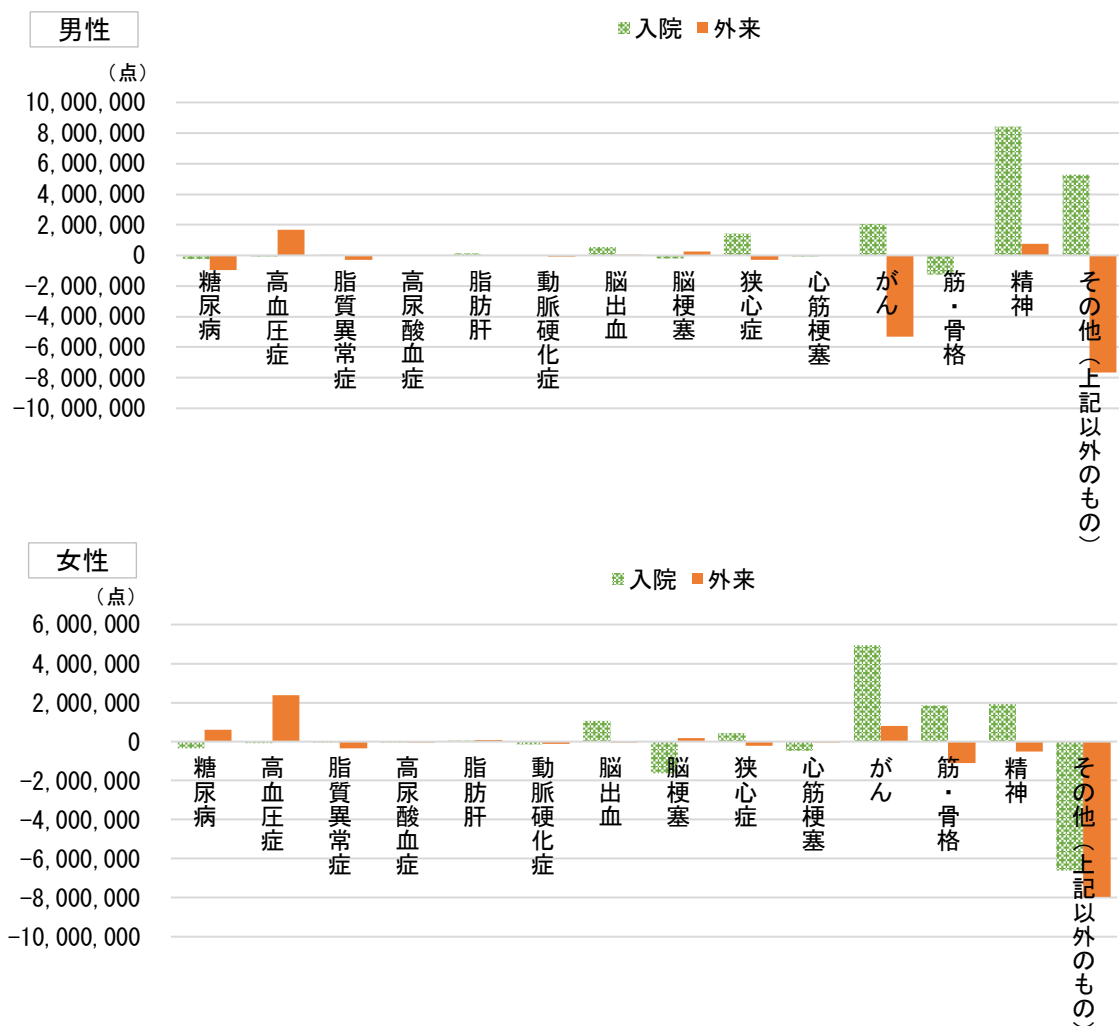
	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
被保険者数(人)	35,783	34,606	34,109	33,020	31,088
一人当たり医療費(円)	310,872	314,168	301,055	330,053	341,671

資料：国保データベースシステム（KDB）「地域の全体像の把握【平成30年度～令和4年度】」

県を基準とした標準化医療費は、入院では男性が精神、女性のがんによるものが高く、外来では男女ともに高血圧症によるものが高くなっています。

■標準化医療費の状況（令和5（2023）年度累計 県との比較）

※県の数値を0としたときの市の医療費を相対的に数値化したもの



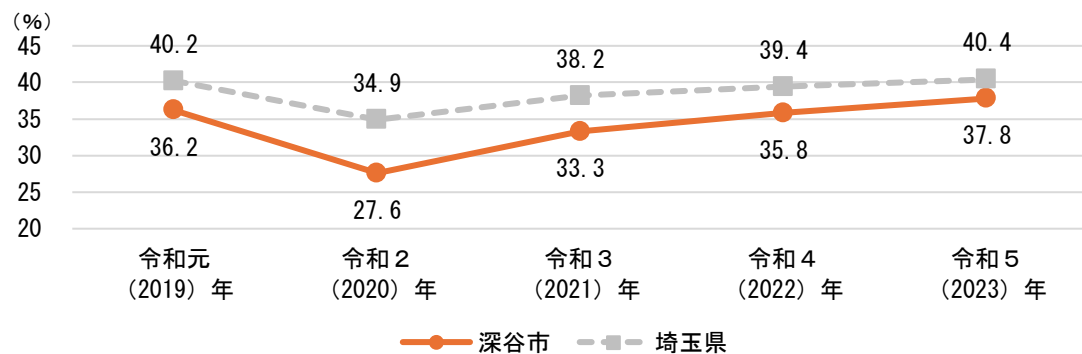
資料：KDB 疾病別医療費分析（生活習慣病）

(4) 健康診査などに関する状況

①特定健康診査の受診率

特定健康診査受診率は、令和2(2020)年に一度落ち込みましたが、近年は増加傾向にあり、おおむね県と同水準で推移しています。

■特定健康診査受診率の推移



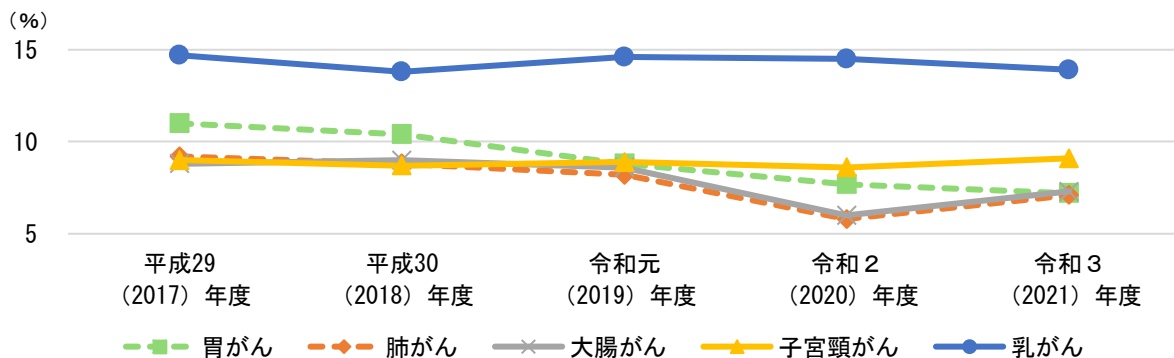
資料：市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況 ※対象者：市町村国民健康保険加入者

②がん検診の受診率

がん検診の受診率は、ほぼ横ばいで推移しており、他の部位と比較して乳がんの受診率が高くなっています。

令和3(2021)年の受診率を県と比較すると、子宮頸がんのみ県を下回っています。

■がん検診受診率の推移



	市					県
	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和3 (2021)年度
胃がん	11.0%	10.4%	8.8%	7.7%	7.2%	6.3%
肺がん	9.2%	8.8%	8.2%	5.8%	7.1%	5.6%
大腸がん	8.8%	9.0%	8.6%	6.0%	7.3%	6.7%
子宮頸がん	9.0%	8.7%	8.9%	8.6%	9.1%	13.5%
乳がん	14.7%	13.8%	14.6%	14.5%	13.9%	13.2%

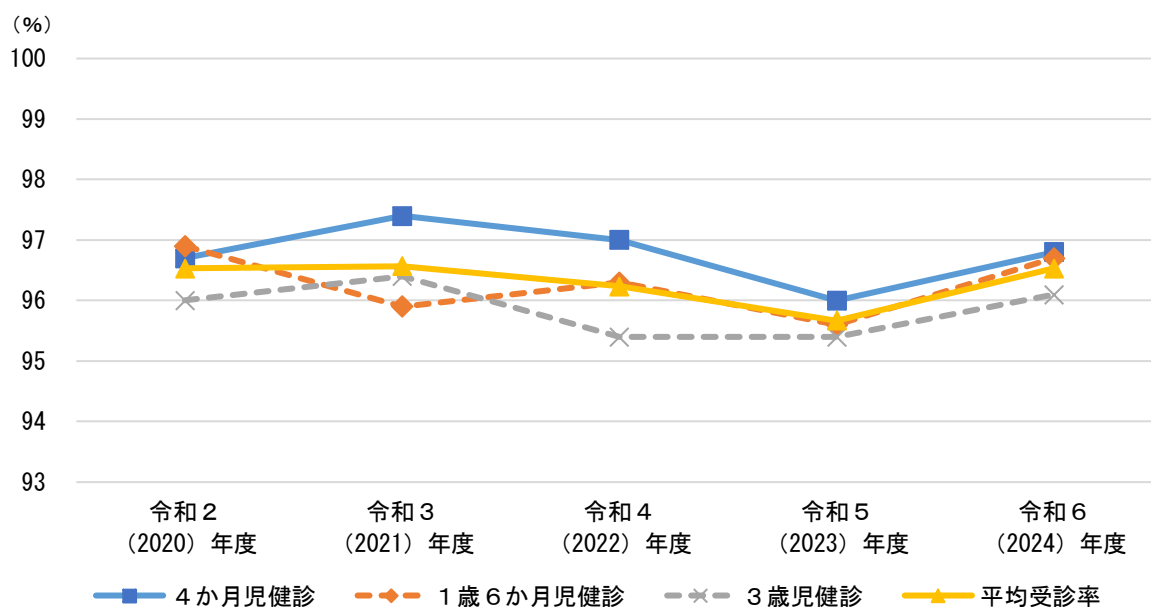
資料：地域保健・健康増進事業報告

③乳幼児健康診査の受診率

乳幼児健康診査の受診率は、令和5（2023）年度に一度落ち込みましたが、その後増加に転じています。

令和6（2024）年度の受診率は、4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診のすべてで96%台となっています。

■乳幼児健康診査の受診率の推移



	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
4か月児健診	96.7%	97.4%	97.0%	96.0%	96.8%
1歳6か月児健診	96.9%	95.9%	96.3%	95.6%	96.7%
3歳児健診	96.0%	96.4%	95.4%	95.4%	96.1%
平均受診率	96.5%	96.6%	96.2%	95.7%	96.5%

資料：市保健センター調べ（医療機関、他市町村などで健診を受けた児を含めた受診率）

2 事業の実施状況

(1) 栄養・食生活

①減塩についての普及・啓発

記載内容	減塩について正しい知識などを習得することを目的に、減塩の大切さや方法について普及・啓発を行います。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	ふかや減塩プロジェクトとして平成 27(2015)年度から体験型の講座を実施している。減塩は全ての世代で必要であり、受講者は生活習慣を見直すきっかけ作りにつながっている。
課題及び今後の対策	全ての世代が減塩についての正しい知識を持ち、生活習慣に活かしていくことができるよう、多様なライフスタイルに合わせた講座内容へ見直していくことが必要である。また、様々な世代へ普及啓発していくために、周知方法の検討もしていく。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	深谷市塩マスター認定証交付者数(講座参加者数)				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	49 人	45 人	108 人	180 人	157 人

事業・取組	減塩講座開催数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	5 回	2 回	6 回	7 回	9 回

②地場産物を活用した学校給食の推進

記載内容	市内小中学校の学校給食に、地場産物を使用した献立を取り入れることで、地域の食文化や特産品に対する児童生徒、保護者の理解を進めます。
担当課	教育総務課
実施状況及び成果等	令和 2(2020)年については、コロナ対応で調査中止。
課題及び今後の対策	学校給食にかかわる使用食材の割合の埼玉県平均(令和元年度)は地場産物(県内)47.1%。県の地場産物結果より高い結果となった。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	学校給食における地場産物・国産物の使用状況調査における地場産物(県内)の割合				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	-	48.8%	48.2%	54.1%	52.2%

(2) 身体活動・運動

①体力の向上と学校体育活動の推進

記載内容	小中学生の体力の実態を把握し、体力向上のための取組を検討・実施します。
担当課	学校教育課
実施状況及び成果等	埼玉県において、新体力テストの総合評価で上位(A+B+C)の児童生徒の割合の目標値を、小学校は85%、中学校は88%と定めているが、コロナ禍を挟み、児童生徒の新体力テストの結果が県も市も大きく下降している。しかしながら、全国と比較すると、体力は高い傾向を維持している。
課題及び今後の対策	体力向上を推進していくために、市の体力向上推進委員会を設け、各校の課題解決について協議する場としていく。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	新体力テストの総合評価で上位(A+B+C)の児童生徒の割合(小学校)				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	-	80.4%	79.1%	80.2%	78.2%

事業・取組	新体力テストの総合評価で上位(A+B+C)の児童生徒の割合(中学校)				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	-	81.8%	80.9%	80.8%	80.1%

※令和2(2020)年度については、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため実施しなかった。

②ウォーキングの推進

記載内容	正しい歩き方や歩くことの大切さを学べる教室を開催し、日ごろから歩くことを推進します。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	歩くことは誰でも手軽に取り組める運動ですが、正しい歩き方を学んでもらうため、ウォーキング教室を定期的に取り入れている。
課題及び今後の対策	ウォーキング講座は市民の需要が多く、今後実施回数を増やすことも視野に入れ検討していく。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	ウォーキング講座参加者数・実施回数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値(参加者数)	中止	中止	170人	230人	225人
実績値(実施回数)	-	-	14回	14回	14回

記載内容	楽しみながら歩数を増加させる仕組みづくりに取り組みます。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	平成 29(2017)年度から埼玉県コバトン健康マイレージ事業を活用した「ふかや毎日プラス 1000 歩運動」を実施してきたが、令和5(2023)年度をもって終了となった。
課題及び今後の対策	令和6(2024)年度から県が新たに開始した「コバトン ALKOO マイレージ」は歩数管理アプリのみの運用となった。そのため、県の動向を見つつ導入を検討することとしたが、市民がアプリのみの運用に関して抵抗がないかとも一定数いると判断し、令和7(2025)年度からの導入を決定した。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	ふかや毎日プラス 1000 歩運動参加人数(歩数計またはアプリによる新規参加者)				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	497 人	328 人	546 人	176 人	実施なし

(3) 休養・こころの健康

①休養やこころの健康の普及・啓発

記載内容	睡眠・休養などのこころの健康対策に向けて、正しい知識を普及・啓発します。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、令和 2、3(2020、2021)年度は実施しなかった。令和 4(2022)年度から縮小して実施したが、参加者に対しこころの健康に関する啓発の機会となった。
課題及び今後の対策	個人が自身や家族の健康を維持するために、精神面での健康も重要であることから、今後も継続的に実施していく。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	こころの健康講座受講者数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	中止	中止	52 人	74 人	76 人

(4) 歯と口腔の健康

①幼児に対する歯科健診・フッ化物塗布の実施

記載内容	1 歳 6 か月児・3 歳児健診において、歯科健診、ブラッシング指導、フッ化物塗布を行います。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	1 歳 6 か月児健診における、歯科健診受診児は出生数の減少により年々少なくなっているが、むし歯のない子どもの割合は、令和 3 (2021)年以降 99%以上で推移している。3 歳児健診における、歯科健診受診児は 1 歳 6 か月児健診同様減少傾向。
課題及び今後の対策	1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診における歯科健診、ブラッシング指導、フッ化物塗布は今後も継続していく。家庭でも、むし歯予防に対し、日々意識をもって取り組めるよう、啓発について今後も継続実施していく。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	1歳6か月児健診における歯科健診受診児数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	929 人	927 人	867 人	851 人	794 人

事業・取組	3歳児健診における歯科健診受診児数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	1,060 人	992 人	940 人	943 人	894 人

事業・取組	1歳6か月児健診においてむし歯のない児の割合				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	98.8%	99.3%	99.7%	99.5%	99.7%

事業・取組	3歳児健診においてむし歯のない児の割合				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	87.4%	89.4%	90.2%	94.3%	93.5%

②歯周病検診の実施

記載内容	歯周病の早期発見・早期治療のため、歯周病検診を行います。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	歯周病の早期発見・早期治療のため、妊婦歯科検診、歯周病(節目)検診を実施した。令和 6(2024)年度からは節目検診の対象者を 20・30・40・50・60・70 歳に変更し実施。(令和 5(2023)年度までは 40・45・50・55・60・65・70 歳)
課題及び今後の対策	歯周病の早期発見・早期治療のため、継続して妊婦歯科検診、歯周病検診(国が推奨する節目年齢)を実施する。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	歯周病検診(妊婦歯科検診)受診者数				
年度	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
実績値	226 人	291 人	241 人	225 人	236 人

事業・取組	歯周病検診(節目歯科検診)受診者数				
年度	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
実績値	1,086 人	1,069 人	1,177 人	974 人	910 人

(5) 飲酒・喫煙

①講座や教室、家庭教育などを通じた飲酒に関する正しい知識の普及・啓発

記載内容	妊娠届出時やマタニティ教室などにおいて、妊娠中の飲酒が胎児の発育に与える影響について周知するなど、飲酒の害についての正しい知識を普及・啓発します。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	妊娠届出書のアンケートで飲酒の有無や摂取量を聞き取り、実際に有る場合においては胎児への影響について説明した。また、マタニティ教室においても飲酒の害についての正しい知識をスライドを用いて説明した。
課題及び今後の対策	妊娠時の生活習慣について、正しい情報や知識などの普及啓発をすることにより、安全な出産を迎えられるよう今後も引き続き個別や集団での教育を実施していく。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	母子健康手帳交付者数				
年度	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
実績値	872 人	766 人	755 人	750 人	728 人

事業・取組	マタニティ教室(ひよこコース)参加者数				
年度	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
実績値	234 人	306 人	284 人	300 人	306 人

記載内容	健康講座、教室、ホームページなどで、飲酒がもたらす健康への影響について普及・啓発します。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	市公式ホームページにおいて、飲酒の注意点や適度な飲酒量、身体への影響などについて普及・啓発した。
課題及び今後の対策	飲酒が及ぼす健康への影響について、引き続きホームページを含め啓発していく。

記載内容	市内小中学校において薬物乱用防止教室を開催するとともに、保健学習の中で、健康教育を実施し、飲酒による影響や正しい知識の理解を進めます。
担当課	学校教育課
実施状況及び成果等	各学校において、児童生徒の発達段階に応じて薬物乱用防止教室や飲酒による影響の指導を実施している。
課題及び今後の対策	今後も継続して実施していく。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	薬物乱用防止教室 開催校数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	29 校	29 校	29 校	29 校	29 校

②講座や教室、家庭教育などを通じた喫煙に関する正しい知識の普及・啓発

記載内容	妊娠届出時、マタニティ教室などにおいて、妊娠中や出産後の喫煙による胎児、新生児、母体への影響を理解してもらうための知識の普及・啓発を行います。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	妊娠届出書のアンケートで喫煙の有無や本数を聞き取り、実際に有る場合においては胎児への影響について説明した。また、マタニティ教室においてもたばこの害についての正しい知識をスライドを用いて説明した。
課題及び今後の対策	妊娠時の生活習慣について、正しい情報や知識などの普及啓発をすることにより、安全な出産を迎えられるよう今後も引き続き個別や集団での教育を実施していく。

記載内容	健康講座、教室、ホームページなどで、喫煙がもたらす健康への影響について普及・啓発します。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	市公式ホームページにおいて、喫煙が及ぼす身体への影響などについて普及・啓発した。
課題及び今後の対策	たばこが及ぼす自身への健康影響、また周囲への受動喫煙のリスクについて、引き続きホームページを含め啓発していく。

記載内容	喫煙の害について正しい知識を習得してもらうことを目的に、COPD、呼吸器疾患、肺がんなどをテーマにした健康講座などを行います。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、令和 2(2020)年度から令和 4(2022)年度まで健康講座自体が中止となった。人数を縮小して実施したが、アンケートにより非常に高い満足度であった。
課題及び今後の対策	健康について幅広いテーマで実施する健康講座であるため、呼吸器疾患のみを毎年実施することは難しいが、様々な媒体や啓発方法を活用し、実施していく。

(6) 健康管理

①各種健診の実施・受診勧奨

記載内容	特定健康診査、後期高齢者健康診査の実施と受診勧奨を行い、受診者の増加に努めます。
担当課	保険年金課
実施状況及び成果等	<p>国保被保険者数は減少傾向にあるが、特定健康診査受診率は年々増加しており、受診者数も増加している。令和 2(2020)年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく減少したが、令和 3(2021)年度には増加に転じ、令和 6(2024)年度は第 3 期深谷市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)の目標値 37.0%を超え、40.1%(令和 7.5.28 現在)となった。</p> <p>後期高齢者健康診査(令和 7.4.1 現在)受診率は、令和 6(2024)年度算定より、みなし受診の算定および除外者数の算定方法が変更されており、令和 5(2023)年度以前の受診率と算定方法が異なる。後期高齢者健診の受診率・受診者とも、年々増加している。</p>
課題及び今後の対策	<p>特定健康診査の受診率は厚労省市町村国保目標値 60.0%を下回っており、令和 11(2029)年度までの達成を目標とする。(第 3 期データヘルス計画)</p> <p>メタボリックシンドローム及びそれに伴う各種生活習慣病の予防を目指した特定健康診査の受診率向上を進めるため、受診勧奨などの取組を行う。</p>

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	特定健康診査受診者数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	6,671 人	7,839 人	7,946 人	7,967 人	8,054 人

事業・取組	特定健康診査受診率				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	27.6%	33.3%	35.8%	37.8%	40.1%

事業・取組	後期高齢者健康診査受診者数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	2,189 人	2,943 人	3,352 人	3,868 人	4,701 人

事業・取組	後期高齢者健康診査受診率				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	11.8%	15.8%	17.6%	19.3%	21.9%

②各種助成事業の推進

記載内容	不妊に悩む夫婦に対し、不妊検査及び治療に関する助成を行います。
担当課	保健センター
実施状況及び成果等	早期不妊検査の申請件数は年々増加している。早期不妊検査・不育症検査については、令和3(2021)年以降40件前後となっており、横ばいの状態である。
課題及び今後の対策	早期不妊治療については、不妊に悩む夫婦に対する経済的支援をより充実させていけるよう、申請回数や、対象年齢等について検討していく。

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	早期不妊治療費補助事業交付件数 令和4(2022)年度から開始				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	-	-	3 件	7 件	19 件

事業・取組	早期不妊検査費・不育症検査費補助事業交付件数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	29 件	38 件	40 件	35 件	36 件

記載内容	人間ドックなどに対する助成を行い、積極的な受診を勧めます。
担当課	保険年金課
実施状況及び成果等	<p>助成金額 上限 17,500 円(令和 3(2021)年度まで) 上限 30,000 円(令和 4(2022)年度から)</p> <p>令和 2(2020)年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響により助成申請者が減少したが、令和 4(2022)年度から助成額が最大 30,000 円に上がったことも影響し、助成人数は令和 4(2022)年度に増となり、現状もその水準を保っている。</p>
課題及び今後の対策	<p>被保険者の健康の保持増進のため、また生活習慣病予防の観点から、若年層から健康診断を受けて健康状態を把握することが重要。助成の周知を図り、人間ドック等実施人数の増加を目標とする。</p>

【関連する事業・取組の実施状況】

事業・取組	市国民健康保険人間ドック等検査料助成人数				
年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
実績値	575 人	829 人	1,405 人	1,327 人	1,347 人

